

気仙沼市の新型コロナウイルス感染症対策(第4弾)

— 17日(金)に議会へ提案し、可決され次第、速やかに実行します —

- 国の第2次補正予算の成立に伴い、追加配分される新型コロナウイルス感染症対応に係る地方創生臨時交付金などを活用する事業について、現時点でまとまった関係予算(約7億6千万円)を市議会へ提案し、可決され次第、速やかに実行します。
- 今後も、対象事業がまとまり次第、市議会へ関係予算を提案する予定です。

【概要】

1 事業費総額 764,547 千円

財源（調整中） 国庫支出金 約6.5億円、県支出金 約1.1億円

2 主な事業

① 地域産業支援金 114,750 千円（県補助金活用予定事業）

新型コロナウイルス感染症の影響により売上げが減少した事業者を支援する。
「生活関連サービス業等支援金」について、今後、より多くの事業者を支援するため、対象業種を拡大し、名称を変更する。

補助対象：市内に本社を置く法人又は個人事業主で次のすべてに該当する事業者
・農林・漁業など一次産業、宿泊業、交通事業（本資料⑥参照）を除くすべての業種
・令和2年1月以降、単月で前年同月比20%以上売上げが減少している事業者
・県による休業又は時間短縮の要請等の対象とならない事業者

補助金の額：1事業者あたり100千円

② 沿岸漁業持続化給付金 33,700 千円

新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した沿岸漁業者を支援する。

補助対象：次のすべてに該当する漁業者
・宮城県漁業協同組合唐桑支所、気仙沼地区支所または大谷本吉支所の組合員
・平成31年1月から12月までの漁業収入が500千円以上の者
・令和2年1月以降、漁業収入が単月で前年同月比20%以上減少した者

補助金の額：組合員1人あたり100千円

③ 農業支援金 20,113 千円

新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した農業者を支援する。

- 補助対象：次のすべてに該当する専業農家，農業所得を主とする兼業農家，農業法人等
- ・平成31年1月から12月までの農業収入が500千円以上の者
 - ・令和2年1月以降，農業収入が収穫時期を考慮した前年同時期比で20%以上減少した者
- 補助金の額：1農業者あたり100千円

④ 林業支援金 1,170 千円

新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した林業者を支援する。

- 補助対象：次のすべてに該当する林業者
- ・平成31年1月から12月までの林業収入が500千円以上の者
 - ・令和2年1月から12月までの林業収入が前年比で20%以上減少する者
 - ・3ha以上の山林を保有し育林，伐採等を実施している者，または委託を受けて素材生産事業等を実施している者
- 補助金の額：1林業者あたり100千円

⑤ 宿泊施設緊急支援金 34,550 千円

新型コロナウイルス感染症の影響により宿泊者数が減少した宿泊事業者を支援する。

- 補助対象：令和2年3月1日時点で営業していた市内宿泊事業者
- 補助金の額：宿泊施設毎の収容人数等の区分により，150千円～5,000千円

⑥ 観光交通事業者緊急支援金 7,900 千円

新型コロナウイルス感染症の影響により，営業機会が減少している観光交通事業者を支援する。

- 補助対象：市内に本店を有する観光交通事業者
(観光遊覧船，貸切バス，タクシー，運転代行)
- 補助金の額：業種，保有車両数等の区分により1事業者あたり200千円～500千円

⑦ 非プラスチック製テイクアウト容器等促進支援事業 2,580 千円

新しい生活様式によりテイクアウト等が拡大する中，脱プラスチックを促進するため，非プラスチック製テイクアウト容器等を購入する市内飲食業者に補助金を交付する。

- 補助対象：弁当のテイクアウトやデリバリーサービスを実施する市内飲食業者
- 補助対象経費：非プラスチック素材のテイクアウト用容器購入経費
- 補助金の額：補助対象経費の10/10以内(上限50千円)

⑧ 地元企業のデジタル化(LDX)による生産性向上促進事業 8,100 千円

新型コロナウイルス感染症の影響により，都市部の産業人材の流動化やリモートワーク等の普及が進んでいる状況の中，デジタル化に関する知識を有する人材を本市に呼び込むことにより，地元産業のローカルデジタルトランスフォーメーションを推進し，生産性の向上を図る。

- 事業内容：兼業・副業人材のマッチングサービスに関する説明会の開催
デジタル・IT化促進人材を採用する事業者への補助金交付
地域企業のデジタル化・生産性向上等に関する講演会の開催

⑨ 外国人船員乗船支援給付金 16,380 千円

新型コロナウイルス感染症の影響により、外国人船員の配乗に係る経費が嵩んでいる遠洋まぐろはえ縄漁船等を所有する漁業者を支援する。

補助対象：次の全てに該当する漁業者

- ・ 気仙沼遠洋漁業協同組合、宮城県北部鯉鮪漁業組合または気仙沼地区近海鯉鮪漁業組合の組合員
- ・ 新型コロナウイルス感染症対策として、令和2年4月3日以降に外国人船員をホテル等で10日間以上陸上待機させた者

補助金の額：陸上待機させた外国人船員1人あたり30千円

⑩ 外国人船員継続雇用給付金 8,000 千円

新型コロナウイルス感染症の影響により、外国人船員を確保するため、国の「水産業労働力確保緊急支援事業」を活用する遠洋まぐろはえ縄漁船等を所有している漁業者を支援する。

補助対象：次の全てに該当する漁業者

- ・ 気仙沼遠洋漁業協同組合、宮城県北部鯉鮪漁業組合または気仙沼地区近海鯉鮪漁業組合の組合員
- ・ 国の「水産業労働力確保緊急支援事業のうち遠洋漁業の船員対策事業」を活用した者

補助対象経費：継続雇用の掛り増し賃金等、補助率：1/4

⑪ 店舗等快適化リフォーム促進事業補助金（感染予防型） 28,700 千円（拡充）

新型コロナウイルス感染症に対応した「新しい生活様式」に基づき、衛生面の改善を目的とした店舗等のリフォーム工事を行う事業者を支援する。

補助対象：市内で事業を営む者（大規模小売店、フランチャイズチェーン店を除く）

補助対象事業：新型コロナウイルス感染症その他の感染症の感染予防に資するため、来店者に対する衛生面の改善を目的としたリフォーム工事を、建設業者に依頼して行う場合

補助率：10/10以内（上限200千円、下限20千円）

⑫ 森林病虫害防除緊急対策事業 15,000 千円

新型コロナウイルス感染症の影響により減少した観光客数の回復を図るため、観光地としての景観を整備する。

事業内容：松くい虫被害木伐倒駆除処理等業務

⑬ 妊産婦応援給付金事業（ウェルカムベビー事業） 41,998 千円

新型コロナウイルス感染症が市民生活にもたらす影響の長期化が見込まれることから、子育て家庭の経済的負担を軽減するため、妊産婦応援給付金を支給する。

給付対象者：次のいずれかに該当する者

- ・ 令和2年4月28日以降、令和2年度中に出生した子ども
- ・ 令和2年度中に母子健康手帳の交付を受けた妊婦（出生予定の子ども分）

給付額：対象者1人あたり100千円

⑭ 奨学生緊急支援金 15,150 千円

修学継続の支援のため、緊急支援金を支給する。

支給対象：奨学金貸与制度により現在貸付を受けている市内出身の奨学生
※既に支給決定された気仙沼市奨学生，気仙沼育英会奨学生，松岩愛林公益会
奨学生，東日本大震災みやぎこども育英基金奨学生及び高校生を除く
支給額：大学生等1人あたり30千円

⑮ 気仙沼市出身学生応援地場産品給付事業 10,263 千円

本市出身で市外在住の学生に対し、生活の安定と地域への愛情の醸成を図るため、
地域の特産を集めた地場産品の詰め合わせを応援物資として給付する。

給付対象：次の要件を満たす者又は要件に準ずる者として市長が認める者
・市内中学校又は市内高等学校の卒業生
・令和2年7月1日現在，国内かつ市外において生活している学生であり，
平成2年4月2日から平成17年4月1日までの生まれの者
申請期間：令和2年8月上旬から令和2年10月下旬まで
給付物資：5千円程度の地場産品（詰め合わせ）

⑯ スクールバス増便運行業務 26,006 千円

運行中のスクールバス内の密集を避けるため、バスを増便し運行する。

運行路線（登校1便，下校1便）について，各路線1台ずつ増便し，1人あたり
2席を確保することを目安として運行。
増便運行期間 ①6月1日から30日まで（平日のみ）※実施済み
②警戒期（状況に応じ必要な路線を増便。冬期3カ月程度を想定）

⑰ 内部情報システム群更新事業 63,250 千円

新しい生活様式への対応と行政事務のデジタル化を推進するため、庶務事務及び
電子決裁システム等を導入する。

事業内容：内部情報システム群構築業務

⑱ 小中学校施設改修事業 39,317 千円

新型コロナウイルス感染症拡大防止に向けて，小中学校施設環境の改善を図る。

事業内容：洋式トイレ整備工事，網戸設置工事

⑲ 避難所資機材整備事業 44,546 千円

新型コロナウイルス感染症の発生または警戒期における避難所対応時に，市民の
安全を確保するため，資機材を購入し避難所等に配備する。

購入資機材：体温測定器，避難所用パーテーション，防護服セット等

上記①～⑲の事業費計 531,473 千円

なお，その他の事業は次ページのとおりです。

No	事業名	事業費(千円)
○事業者支援		7,220千円
1	あわび稚貝放流事業費補助金	2,120
2	気仙沼水産資源活用研究会事業補助金	5,000
3	農業経営支援資金利子補給事業	100
○公共施設の改修・修繕		61,907千円
1	学童保育センター無線LAN通信環境整備事業	1,750
2	小中学校管理室等空調設備設置事業	32,026
3	社会教育施設へのWi-fi環境整備事業	8,151
4	公民館施設の修繕事業(水栓改修, 網戸設置)	7,189
5	農村環境改善センターエアコン更新事業	8,688
6	はまなすの館空調設備修繕事業	4,103
○その他(「新しい生活様式」を踏まえた資機材の購入など)		103,621千円
1	消費者被害未然防止のための啓発事業	374
2	市立小中学校大型提示装置整備事業	37,967
3	学校給食安全対策事業(保温・保冷機能に優れた高性能食缶の購入等)	10,615
4	社会教育施設へのサーマルカメラ設置事業	4,511
5	イベントの分散開催に係る経費(ホール用プロジェクター購入)	3,850
6	「新しい生活様式」に関連する図書等購入事業	1,500
7	学校施設開放事業(消毒薬等の購入)	3,299
8	総合体育館の維持管理に関する経費(消毒薬等の購入)	1,654
9	ポストコロナ観光・物産・移住定住等推進事業(おかえりモネプロジェクト推進室事務費)	4,738
10	消防団の運営に関する経費(消毒薬の購入)	783
11	行政事務デジタル化推進に関する環境整備事業(WEB会議環境整備等)	13,813
12	庁舎の管理に関する経費(窓口等設置用アクリル板等の購入)	2,410
13	職員人件費(会計年度任用職員, 特殊勤務手当等)	2,744
14	病院事業会計繰出金(感染症対応に係る増嵩経費)	15,363
○地方創生臨時交付金以外の国庫補助事業		60,326千円
1	保育環境改善等事業(児童福祉施設等における衛生用品, 備品購入等)	23,079
2	放課後児童健全育成事業(衛生用品, 備品購入, 水栓改修等)	8,000
3	学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る経費(衛生用品, 備品購入)	26,747
4	教育支援体制整備事業(市立幼稚園における衛生用品, 備品購入)	2,500

上記の事業費計 233,074千円